

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和2年11月16日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1 当該招請の主旨

本業務は、静止気象衛星ひまわり8号・9号に搭載した高周波角速度計（以下「ARS」という。）及び加速度計（以下「ACC」という。）の姿勢等決定への効果、並びに同衛星の姿勢安定度を評価するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な衛星本体、ARS 及び ACC 並びに同衛星の姿勢等決定のための地上処理の詳細を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 ひまわり8号・9号高周波角速度計等の評価
- (2) 業務内容 静止気象衛星ひまわり8号・9号に搭載したARS 及びACC の姿勢等決定への効果、並びに同衛星の姿勢安定度を評価するもの。
- (3) 履行期限 令和3年3月19日（金）

### 3 業務目的

本業務は、静止気象衛星ひまわり8号・9号に搭載したARS 及びACC の姿勢等決定への効果、並びに同衛星の姿勢安定度を評価することを目的とする。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 設備・システムに関する要件

ARS 及び ACC 等のデータからひまわり 8 号・9 号の姿勢等決定を行うとともに、その結果を解析できる計算機を有すること。

(3) 守秘性に関する要件

① 当庁から提供された全ての情報は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本作業以外の目的で使用してはならない。

② 当庁の許可を受けた場合を除き、当庁から提供された全ての情報及び成果物は、契約期間中及び契約終了後も秘密保持の義務を負うものとし、第三者に使用されることのないように必要な措置を講じることができること。

③ 本業務においては、米国の法律の管理要求物品の情報を受領する必要があることから、当該法律に係る許可を得られる目処があること。

(4) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な体制を有すること。

(5) 業務実績に関する要件

同種の評価作業の実績を有すること。

(6) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

(7) その他必要と認める要件

ひまわり 8 号・9 号の衛星本体、ARS、ACC 及び地上処理ソフトウェアに関わる知的財産権等を利用できる権利を有している、若しくは許可を得られること。

## 5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431 東京都港区虎ノ門 3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 古川 武彦

電話 03-6758-3900（内線 2519） F A X 03-3434-9064

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和 2 年 1 月 1 6 日から令和 2 年 1 月 2 月 8 日まで (1) に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和 2 年 1 月 2 月 9 日 1 7 時まで (1) に同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に (1) へ連絡を入れること）すること。

## 6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1) に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

- (4) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。